

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 26 日

千葉県機械金属健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

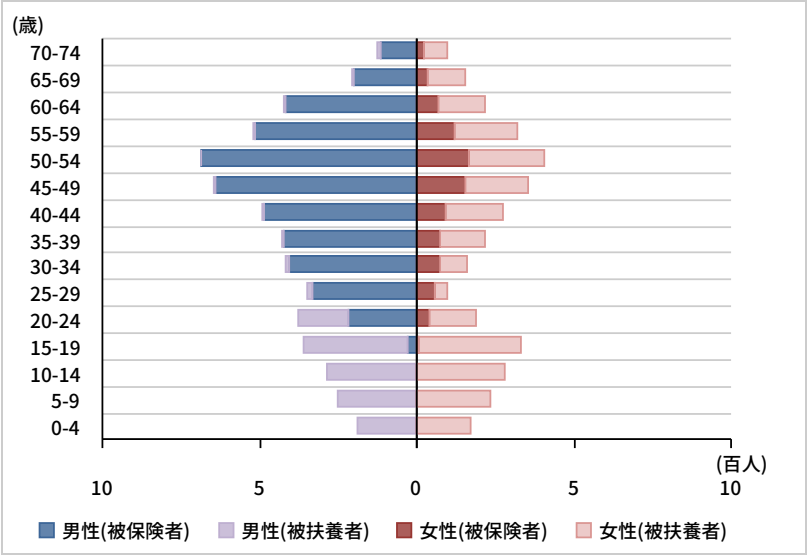
組合コード	44213		
組合名称	千葉県機械金属健康保険組合		
形態	総合		
業種	金属工業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	5,300名 男性82.92% (平均年齢46.09歳) * 女性17.07% (平均年齢46.63歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	9,379名	-名	-名
適用事業所数	164カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	0カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	101%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	3	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,364 / 04,859 = 69.2 %
	被保険者	2,985 / 3,652 = 81.7 %
	被扶養者	379 / 1,207 = 31.4 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	325 / 667 = 48.7 %
	被保険者	319 / 621 = 51.4 %
	被扶養者	6 / 46 = 13.0 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	2,349	443	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	15,600	2,943	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	2,971	561	-	-	-	-
	疾病予防費	88,365	16,673	-	-	-	-
	体育奨励費	1,000	189	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1	0	-	-	-	-
	小計 …a	110,286	20,809	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	2,980,482	562,355	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	3.70		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	31人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	219人	25～29	331人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	407人	35～39	421人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	487人	45～49	642人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	683人	55～59	514人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	416人	65～69	202人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	116人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	39人	25～29	57人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	72人	35～39	77人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	93人	45～49	157人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	167人	55～59	119人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	66人	65～69	33人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	21人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	189人	5～9	251人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	287人	15～19	329人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	162人	25～29	17人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	10人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3人	45～49	6人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	3人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	9人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	172人	5～9	237人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	278人	15～19	326人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	149人	25～29	40人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	84人	35～39	145人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	180人	45～49	202人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	241人	55～59	202人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	151人	65～69	119人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	75人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴	千葉県内に約160社ある会社の金属業の中小企業による総合健康保険組合である。被保険者の平均人員は40名であるが、400名の会社から2～3名の会社まで存在する。
-------------	---

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
特定健康診査事業	特定健康診査事業
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	健康診査
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	医療費通知
予算措置なし	保健事業実施計画の発行
個別の事業	
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	育児指導書の配布
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	共同宣伝費
保健指導宣伝	保健指導宣伝車管理料
疾病予防	人間ドック・脳ドックの補助
疾病予防	保健師活動
疾病予防	紙上ウォーキング
疾病予防	糖尿病等予防講演会
疾病予防	インフルエンザ（コロナワクチン）補助金
疾病予防	前期高齢者の文書指導
疾病予防	婦人科健診補助
疾病予防	巡回レディース健診
体育奨励	レクリエーション施設の利用補助
予算措置なし	ジェネリック利用促進
事業主の取組	
1	その他

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
特定健康診断事業	3	特定健康診査事業	被扶養者検診の実施率を上げる。	全て	男女	40～74	被扶養者	2,349	40歳以上の家族がいる方へ無料のセット券を配る。 受診者 1400名	無料の受診健を申込無しで送付。 オプションで婦人科健診。	家族の健診率向上を目指す。	3	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	被保険者に対し、健康診断実施後、医療機関の保健師による特定保健指導を行う。 被扶養者については巡回健診後、特保希望者に対して指導を行う。	全て	男女	16～73	加入者全員	8,879	事業主とのコラボヘルスにより高い実施率になっている。	アンケートは直接、事業所に持参して、保健指導の重要性等を説明して渡している。	被扶養者に対する指導の実施率を向上させたい。	4	
疾病予防	3	健康診査	35歳以上特定健診該当者に健康診断を実施する。未受診者を防ぐ。	全て	男女	35～74	被保険者	52,426	35歳以上受診者 3400名 生活習慣病補助金 300名 大腸がん検診 2550名 前立腺がん検診（50歳以上）1400名 胃検診 2550名	勤務時間中の巡回健診。 健康経営優良法人の必須項目の充実。	未受診者への対応。	4	
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	8	医療費通知	被保険者・被扶養者に対し医療費に対する認識を深め把握してもらうため、年に3回該当者へ送付する。平成30年度からは確定申告時の医療費控除としても認められたため、サービスの一環としても利用。	全て	男女	0～74	加入者全員	554	7月・11月・2月に発送済。	7月・11月・2月に発送済。	紛失等があった場合は証明書を交付。	5	
予算措置なし	2,5	保健事業実施計画の発行	組合の保健事業を理解してもらう。	全て	男女	16～（上限なし）	加入者全員	-	毎年3月に保健事業の案内通知を行う。	より伝わりやすい案内を行っている。	事業主より被保険者へ配付してもらう。	5	
個別の事業													
特定保健指導事業	4	特定保健指導事業	本人の実施率は80%以上を維持し、家族の実施率は全国平均並みに実施する。	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	15,600	積極的支援 本人260名 家族20名 動機付け支援 本人180名 家族30名 計490名	大きな役割を占める2医療機関の指導ができるようになった。オンライン指導の導入。本人については35歳も指導の対象。	家族保健指導の実施率向上。 毎年該当する対象者へのアウトカムからのアプローチ。	4	
保健指導宣伝	8	育児指導書の配布	出産した被保険者・被扶養者全員に育児指導書を配付する。	全て	女性	18～74	基準該当者	520	被保険者・被扶養者出産時に配布。 「赤ちゃんとママ」80名	機関誌の配付のため、特になし。	特になし。	5	
	8	健康管理事業推進委員会	保健事業の企画・立案・実施計画の策定に当たり意見を求め、実施結果の分析、評価を行う。	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	190	夏と冬に事業所の担当者に推進委員をお願いする。（任期は2年）	担当者の意見が新しい保健事業の発展に繋がる。	コロナ等の感染拡大により、中止になる場合がある。	4	
	8	共同宣伝費	健保連広報費分担金	全て	男女	0～74	その他	297	健保連広報費分担金。	特になし。	特になし。	5	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	8	保健指導宣伝車管理料	保健指導宣伝用等に使用する。	全て	男女	18～74	その他	1,410	事業所訪問・出張時に使用する。	特保、重症化予防受診向上の為の説明。直接訪問して説明することにより、特保指導の実施率を上げる。	特になし。	5
	3	人間ドック・脳ドックの補助	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象に人間ドック・脳ドックを実施し特定健診の受診率を上げ、早期発見早期治療を目的とする。	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	12,500	受診者数 500名	40歳以上の被保険者・被扶養配偶者に上限25,000円までを補助。	ドックの結果から特定保健指導を徐々に拡大していく。	4
	4	保健師活動	本人医療費の高い高血圧性疾患、脳血管疾患、脳卒中・心筋梗塞フローチャート者、糖尿病等フローチャート者への受診勧奨、健康相談を実施する。	全て	男女	18～74	被保険者	1,440	月に1.2回、千葉連合会の保健師に来てもらい抽出してもらう。	県外の加入者に対しても指導等ができるようになった。	今年度から試験的,に始めた事業であるため、通知時期が遅れる事業所が出てしまった。	4
	5	紙上ウォーキング	被保険者と被扶養配偶者に生活習慣病予防を目的に10～11月、年1回実施し秋には参加者に抽選で特別賞を授与する。	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	900	計 750名	参加者に抽選で特別賞を配る。	参加者を増やし健康増進につなげる。	2
	5	糖尿病等予防講演会	事業所に武田三花先生と直接訪問し、被保険者全員に食堂等へ集まってもらい生活習慣予防等の講演を年間1～2社に実施する。	全て	男女	18～74	被保険者	150	依頼があれば、その都度実施。健康経営優良法人の必須項目に該当するため、サポートできる。	オンライン開催のため、地方にある事業所等にも公演に参加できるようになった。	事業の必要性を理解してもらい、参加者を増やす。	1
	3	インフルエンザ（コロナワクチン）補助金	インフルエンザorコロナワクチン接種補助として、どちらかを選択し、全被保険者・被扶養者を対象に年1回2,000円を補助する。	全て	男女	0～74	加入者全員	5,000	加入者全員を対象に2,000円を補助。利用者数 2,500名	予防効果の必要性を理解してもらう。	コロナワクチンが自費負担になった為、補助金の対象としたが、市区町村の利用補助を受けられる方は除く。	3
	4	前期高齢者の文書指導	58歳～73歳の被扶養者を対象に保健師が「すこやかエイジ」アンケートを基にが文書・電話による生活指導を行う。	全て	男女	65～74	基準該当者	3,300	文書指導者数 500名	平成26年度より始めた事業で浸透してきている。	事後フォローを効果的に行う必要がある。毎年該当する方のアウトカム。	3
	3	婦人科健診補助	女性の被保険者で、子宮がん（頸部・体部）・乳がん健診の利用補助をする。	全て	女性	18～74	被保険者	420	利用者 60名	令和6年度から再実施する。	利用者の拡大。	1
	3	巡回レディース健診	40歳以上の特定健診受診対象となる被扶養者に拠点単位で健康診断を実施する。	全て	女性	18～74	被保険者	88,365	40歳以上の女性被扶養者を対象とした巡回健診。受診者300名	レディース健診の必要性を広報。コロナウィルスの影響で減少したが現在は増加傾向にある。	より必要性を周知・広報する。	3
体育奨励 予算措置なし	8	レクリエーション施設の利用補助	東京ディズニーリゾートを契約し、利用する被保険者・被扶養者に一部補助をする。1日歩くことにより、リフレッシュや適度の運動になる。	全て	男女	4～74	加入者全員	1,000	利用者数 1000名	幅広い年齢層が対象となるため、好評である。	特になし。	4
	7	ジェネリック利用促進	被保険者・被扶養者にジェネリックに対する認識を深めてもらうためにホームページにジェネリックガイドをリンクする。目標値90%以上。	全て	男女	0～74	加入者全員	0	ホームページ上にて試算検索サイトに行けるようにしている。	ジェネリック使用率84.42%	特になし。	4

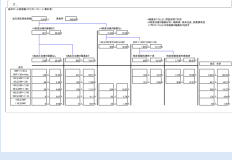
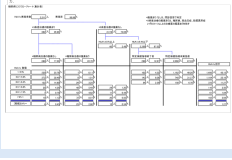
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

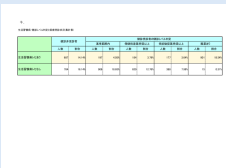
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
その他	-	-	-	- ～ -	-	-	-	-

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率	特定健診分析	・被保険者、被扶養者とも健診実施率は全国より低くなっている。特に被扶養者の実施率が15%差がある。
イ		特定保健指導実施率	特定保健指導分析	・被保険者の特定保健指導実施率は全国平均よりも、かなり高いが、被扶養者の実施率は全国の約半分になっている。
ウ		疾病大分類別一人当たりの医療費	医療費・患者数分析	・本人の疾病大分類では全国より一人当たりの医療費が高い。特に新生物、循環器、筋骨格、消化器系疾患が高い傾向にある。 ・家族の疾病大分類では全国より一人当たりの医療費は損傷・中毒・外因性、新生物、重症呼吸器・消化器疾患が高い。呼吸器系疾患については全国が倍以上高くなっている。
エ		生活習慣病一人当たり医療費	医療費・患者数分析	・本人・家族ともに糖尿病と高血圧が全国平均よりも高い医療費になっている。本人の人工透析も増えている。
オ		脳卒中・心筋梗塞フローチャート	健康リスク分析	・高血圧であり、服薬なし、高値の方で特定保健指導対象で未実施者が309名存在する。
カ		糖尿病リスクフローチャート	健康リスク分析	・HbA1c実施者で糖尿病治療の服薬なし、高値の方で特定保健指導未実施者が158名存在する。

キ		生活習慣病・健診レベル	健康リスク分析	・生活習慣病のレセがなく、保健指導基準値以上の者が620名、受診勧奨基準値以上の者が388名存在する。
ク		年齢別医療費	医療費・患者数分析	-
ケ		後発医薬品使用率	後発医薬品分析	・被保険者、被扶養者とも後発医薬品の使用割合は全国平均よりも上回っている。

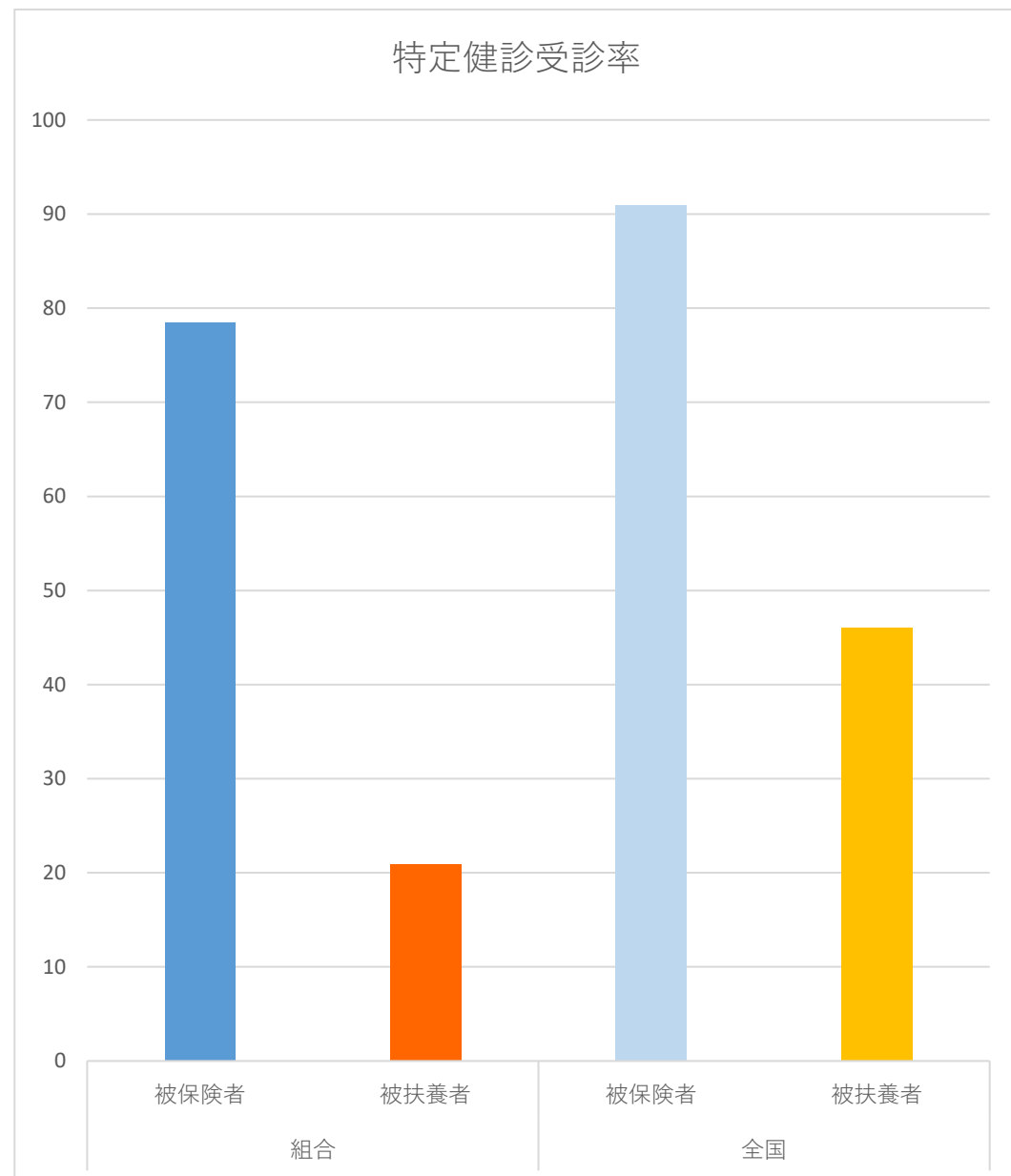
ア.

特定健診受診率 全体集計比較(比較分析表)

合計人数	組合		全国	
	被保険者	被扶養者	被保険者	被扶養者
	78.5	20.9	91	46.1

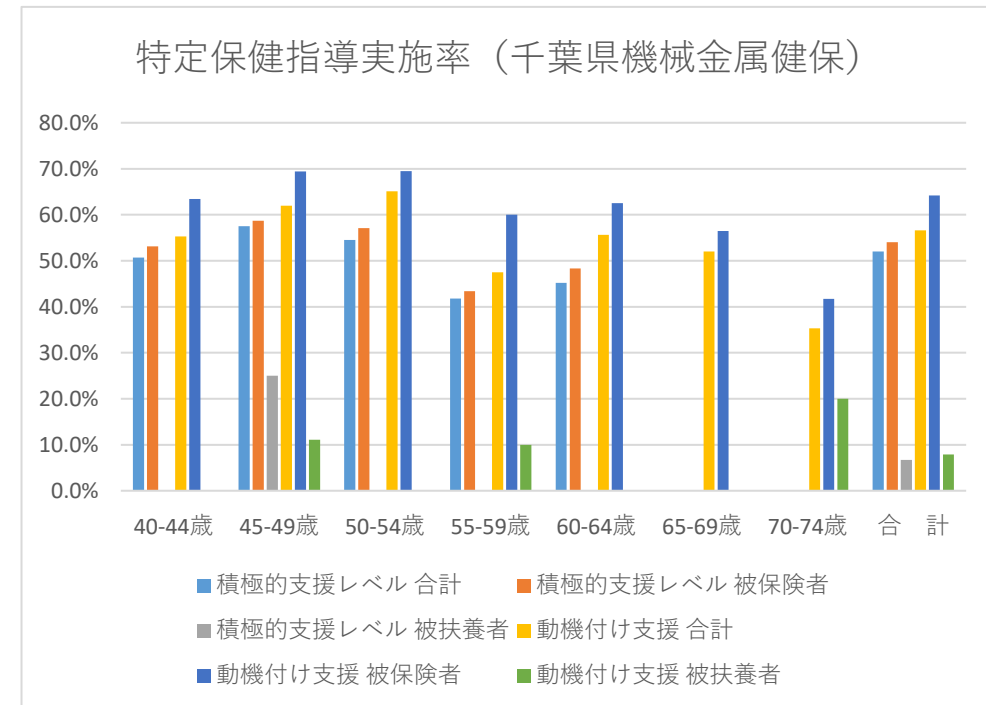
組 合	強 制		
	合 計	被保険者	被扶養者
年齢区分			
40-44歳	69.5%	82.4%	31.5%
45-49歳	70.8%	82.2%	31.6%
50-54歳	69.8%	80.8%	30.4%
55-59歳	66.1%	77.4%	31.1%
60-64歳	62.0%	74.5%	29.6%
65-69歳	52.6%	68.3%	23.6%
70-74歳	39.6%	57.4%	15.6%
40歳以上合計	65.8%	78.5%	29.0%

全組合集計	強 制		
	合 計	被保険者	被扶養者
年齢区分			
40-44歳	80.5%	91.0%	45.1%
45-49歳	81.1%	91.7%	46.9%
50-54歳	81.3%	91.9%	48.5%
55-59歳	80.8%	90.9%	48.6%
60-64歳	80.0%	90.4%	45.5%
65-69歳	72.3%	86.4%	37.0%
70-74歳	55.3%	79.1%	28.4%
40歳以上合計	80.1%	91.0%	46.1%

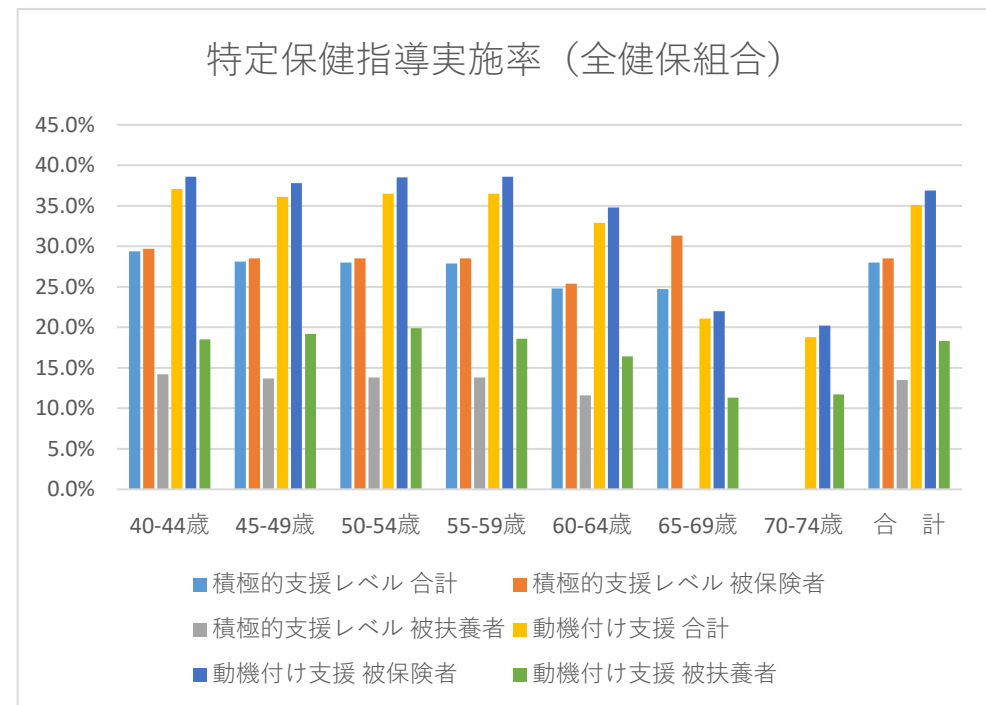


イ. 特定保健指導実施率 全体集計比較(比較分析表)

組合	積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
40-44歳	50.7%	53.1%	0.0%	55.3%	63.4%	0.0%
45-49歳	57.5%	58.7%	25.0%	62.0%	69.4%	11.1%
50-54歳	54.5%	57.1%	0.0%	65.1%	69.5%	0.0%
55-59歳	41.8%	43.4%	0.0%	47.5%	60.0%	10.0%
60-64歳	45.2%	48.3%	0.0%	55.6%	62.5%	0.0%
65-69歳				52.0%	56.5%	0.0%
70-74歳				35.3%	41.7%	20.0%
合 計	52.0%	54.0%	6.7%	56.6%	64.2%	7.9%



全組合	積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
40-44歳	29.4%	29.7%	14.2%	37.1%	38.6%	18.5%
45-49歳	28.1%	28.5%	13.7%	36.1%	37.8%	19.2%
50-54歳	28.0%	28.5%	13.8%	36.5%	38.5%	19.9%
55-59歳	27.9%	28.5%	13.8%	36.5%	38.6%	18.6%
60-64歳	24.8%	25.4%	11.6%	32.9%	34.8%	16.4%
65-69歳	24.7%	31.3%	0.0%	21.1%	22.0%	11.3%
70-74歳	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	20.2%	11.7%
合 計	28.0%	28.5%	13.5%	35.1%	36.9%	18.3%

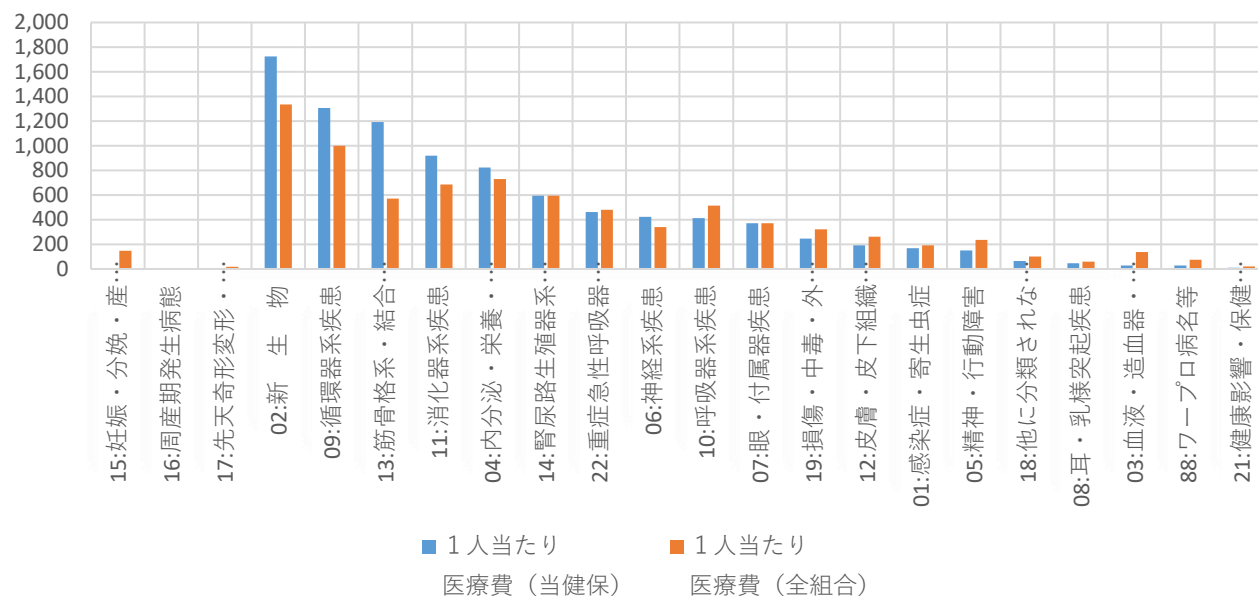


ウ.

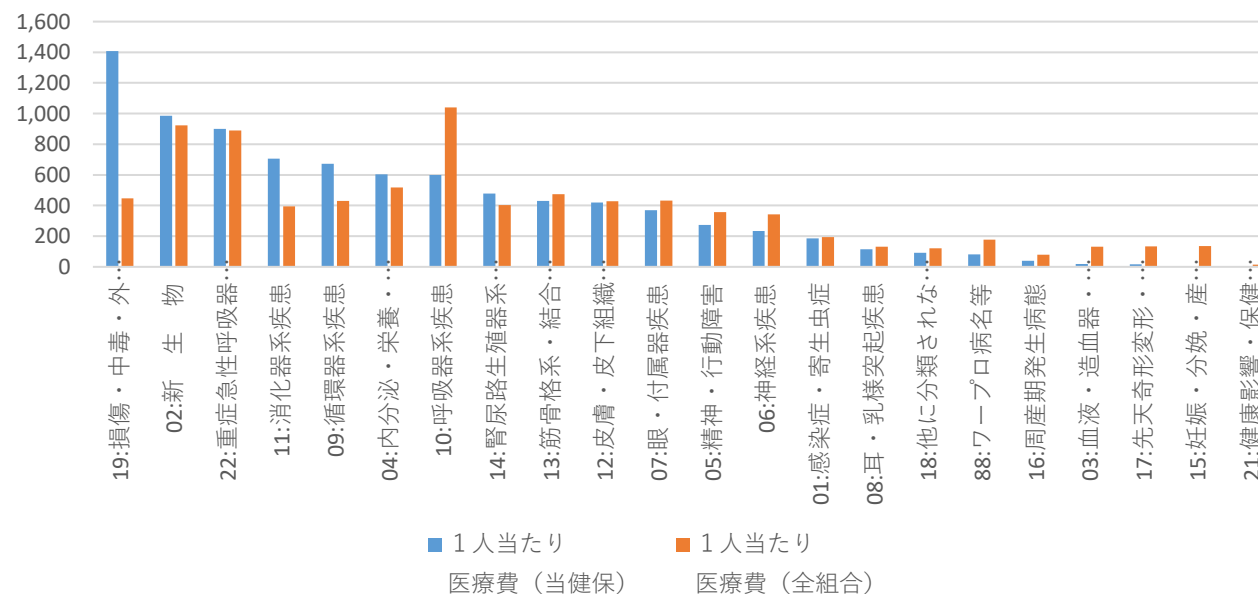
疾病19分類(本人)	1人当たり 医療費(当健)	1人当たり 医療費(全組)
15:妊娠・分娩・産じょく	—	149
16:周産期発生病態	—	1
17:先天奇形変形・染色体異常	—	17
02:新 生 物	1,725	1,335
09:循環器系疾患	1,306	999
13:筋骨格系・結合組織疾患	1,191	570
11:消化器系疾患	919	686
04:内分泌・栄養・代謝疾患	823	730
14:腎尿路生殖器系疾患	595	594
22:重症急性呼吸器症候群など	463	481
06:神経系疾患	422	339
10:呼吸器系疾患	413	514
07:眼・付属器疾患	370	371
19:損傷・中毒・外因性	247	322
12:皮膚・皮下組織疾患	192	262
01:感染症・寄生虫症	169	192
05:精神・行動障害	150	237
18:他に分類されないもの	65	100
08:耳・乳様突起疾患	46	59
03:血液・造血器・免疫障害	28	138
88:ワープロ病名等	27	76
21:健康影響・保健サービス	11	20

疾病19分類(家族)	1人当たり 医療費(当健)	1人当たり 医療費(全組)
19:損傷・中毒・外因性	1,407	447
02:新 生 物	985	922
22:重症急性呼吸器症候群など	901	890
11:消化器系疾患	706	394
09:循環器系疾患	673	430
04:内分泌・栄養・代謝疾患	604	517
10:呼吸器系疾患	600	1,040
14:腎尿路生殖器系疾患	479	403
13:筋骨格系・結合組織疾患	431	473
12:皮膚・皮下組織疾患	420	427
07:眼・付属器疾患	370	433
05:精神・行動障害	273	358
06:神経系疾患	234	343
01:感染症・寄生虫症	185	193
08:耳・乳様突起疾患	115	132
18:他に分類されないもの	92	121
88:ワープロ病名等	82	178
16:周産期発生病態	40	80
03:血液・造血器・免疫障害	18	132
17:先天奇形変形・染色体異常	17	133
15:妊娠・分娩・産じょく	4	136
21:健康影響・保健サービス	0	14

本人疾病大分類別一人当たり医療費

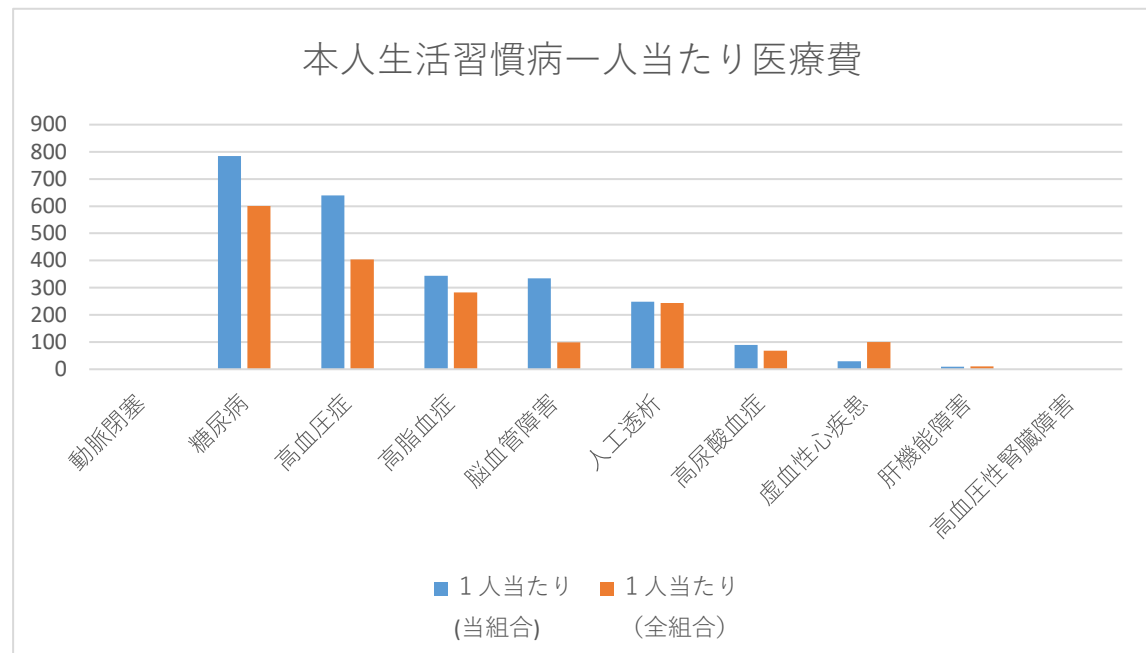


家族疾病大分類別一人当たり医療費

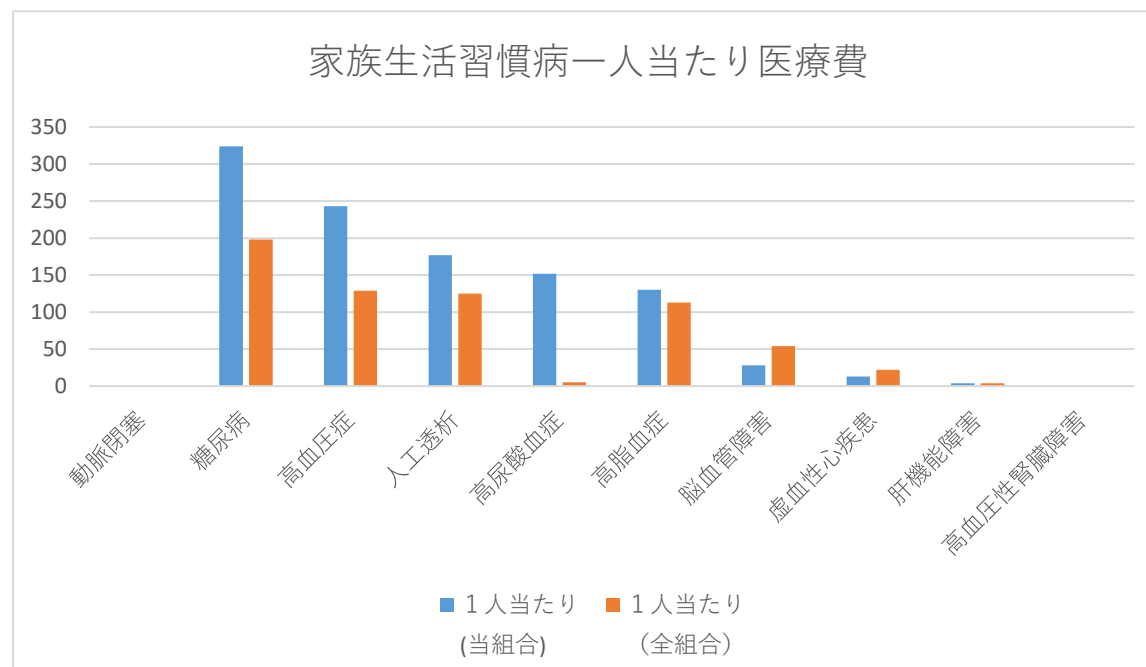


工.

生活習慣病(本人)	1人当たり (当組合)	1人当たり (全組合)
動脈閉塞	—	0
糖尿病	785	601
高血圧症	640	404
高脂血症	344	283
脳血管障害	335	99
人工透析	248	244
高尿酸血症	90	68
虚血性心疾患	29	100
肝機能障害	9	10
高血圧性腎臓障害	0	0

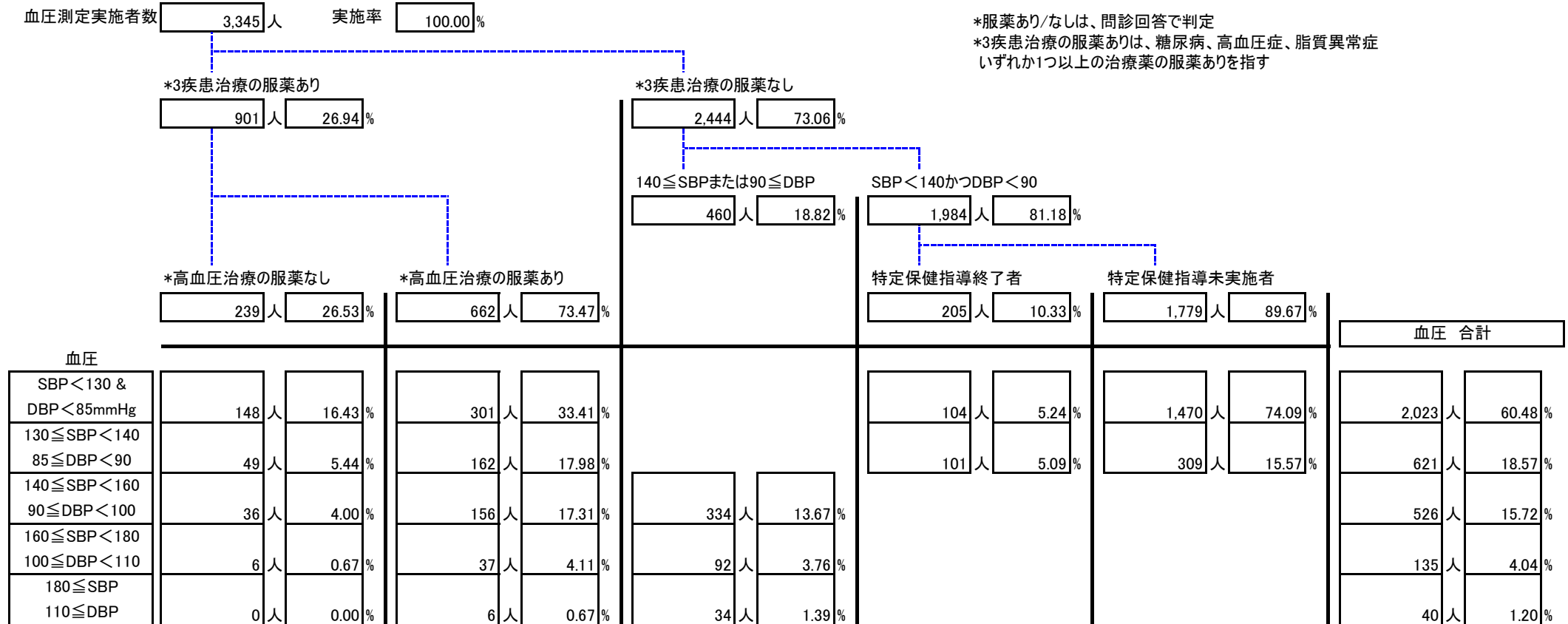


生活習慣病(家族)	1人当たり (当組合)	1人当たり (全組合)
動脈閉塞	—	0
糖尿病	324	198
高血圧症	243	129
人工透析	177	125
高尿酸血症	152	5
高脂血症	130	113
脳血管障害	28	54
虚血性心疾患	13	22
肝機能障害	4	4
高血圧性腎臓障害	0	0



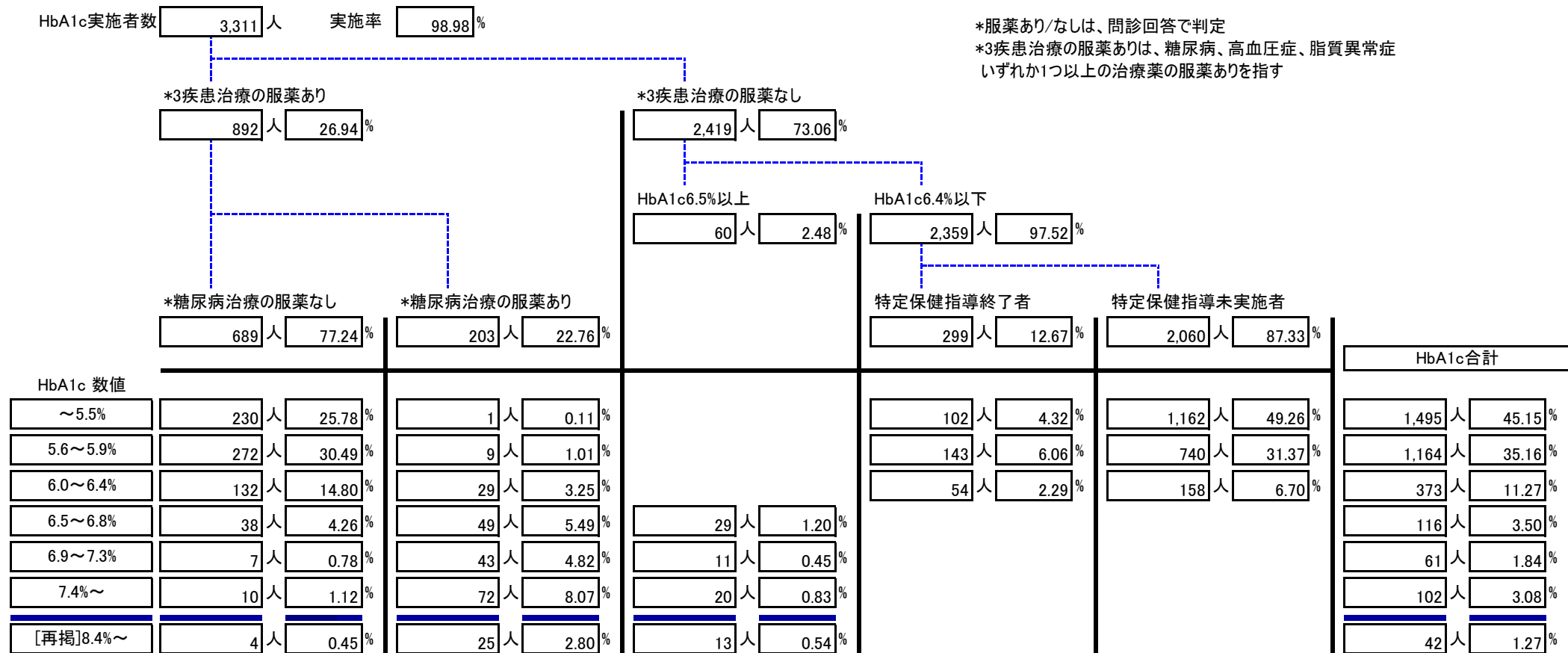
才.

脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート(集計表)



力.

糖尿病リスクフローチャート(集計表)



キ.

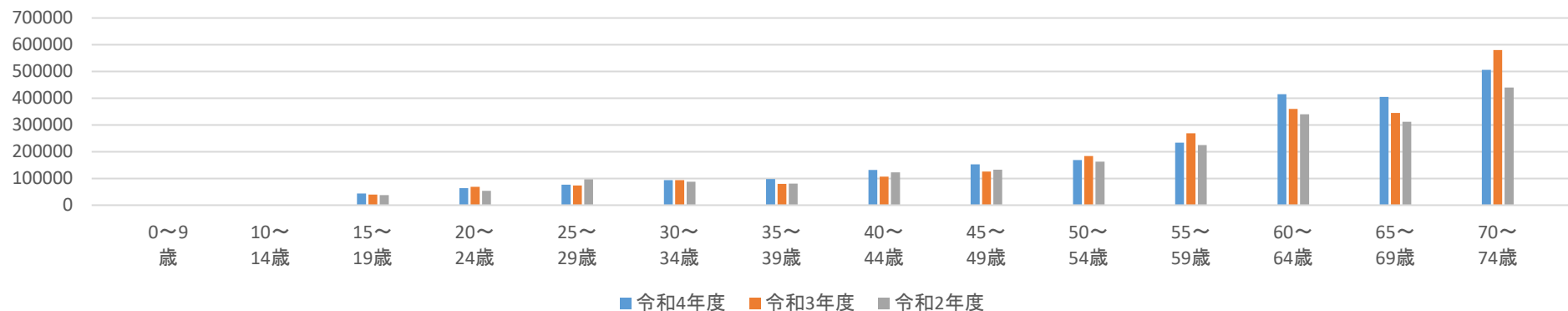
生活習慣病・健診レベル判定と医療受診状況(集計表)

	健診非受診者		健診受診者の健診レベル判定							
			基準範囲内		保健指導基準値以上		受診勧奨基準値以上		服薬あり	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
生活習慣病レセあり	687	14.14%	197	4.05%	184	3.79%	177	3.64%	901	18.54%
生活習慣病レセなし	784	16.14%	906	18.65%	620	12.76%	388	7.99%	15	0.31%

ク.
〈 本人 〉

	0～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
令和4年度	0	0	43,726	63,343	76,801	94,068	97,666	132,109	152,730	168,551	234,333	415,513	404,729	505,946
令和3年度	0	0	39,769	68,279	73,234	94,189	79,280	106,567	125,781	183,292	269,170	359,925	345,261	580,684
令和2年度	0	0	37,492	53,786	96,967	87,427	80,724	122,592	132,565	162,834	225,298	340,114	311,800	440,101

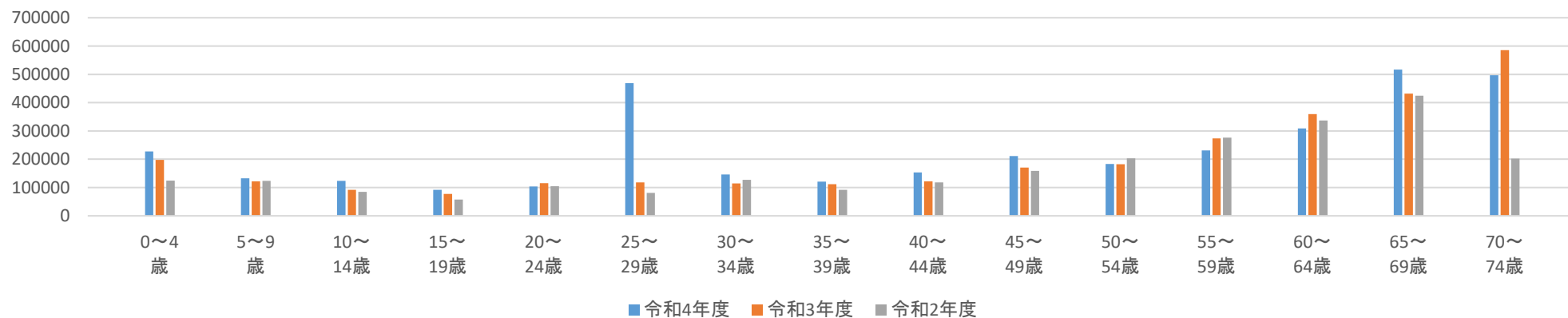
本人年齢別一人当り医療費



〈 家族 〉

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
令和4年度	227,280	132,217	123,954	91,846	104,009	468,844	146,268	120,992	153,084	211,490	183,429	231,159	309,296	516,682	497,233
令和3年度	198,128	121,635	92,167	77,347	115,042	117,933	114,244	112,208	121,517	170,352	182,685	273,412	359,547	432,003	585,151
令和2年度	124,852	123,674	84,338	57,518	104,755	81,034	127,276	92,341	117,900	159,252	203,221	276,534	337,203	424,413	202,130

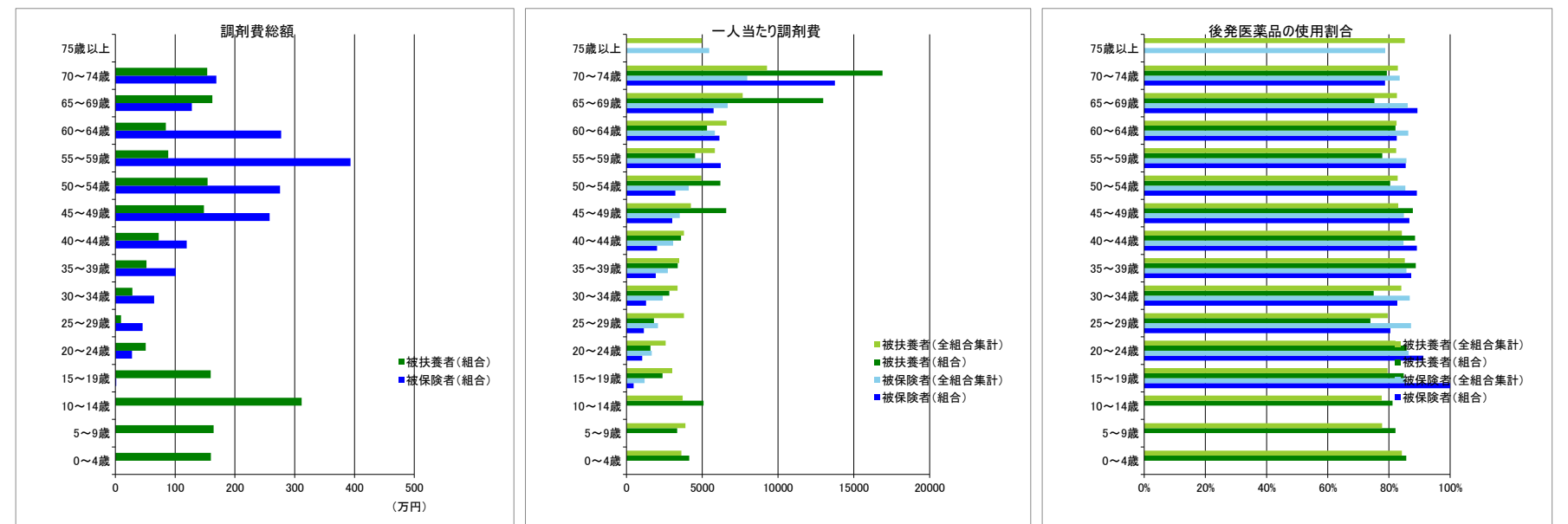
家族年齢別一人当たり医療費



ケ.
調剤医療費と後発医薬品使用率 全体集計比較 (比較分析表)

調剤費										全 組 合 集 計					
年齢階層	合 計			被保険者			被扶養者			合 計		被保険者		被扶養者	
	件数	調剤費 総額	1人当たり 調剤費	件数	調剤費 総額	1人当たり 調剤費	件数	調剤費 総額	1人当たり 調剤費	1人当たり 調剤費	1人当たり 調剤費	1人当たり 調剤費	1人当たり 調剤費	1人当たり 調剤費	1人当たり 調剤費
0～4歳	284	1,598,800	4,142	—	—	—	284	1,598,800	4,142	3,623	—	—	—	3,623	—
5～9歳	267	1,642,820	3,346	—	—	—	267	1,642,820	3,346	3,882	—	—	—	3,882	—
10～14歳	232	3,116,060	5,083	—	—	—	232	3,116,060	5,083	3,709	—	—	—	3,709	—
15～19歳	193	1,609,410	2,289	6	15,650	474	187	1,593,760	2,379	2,951	1,190	—	—	3,023	—
20～24歳	113	787,440	1,339	49	278,600	1,043	64	508,840	1,585	2,121	1,666	—	—	2,579	—
25～29歳	81	550,540	1,223	67	456,230	1,146	14	94,310	1,814	2,232	2,073	—	—	3,789	—
30～34歳	150	932,620	1,554	111	647,330	1,297	39	285,290	2,825	2,527	2,391	—	—	3,370	—
35～39歳	202	1,531,230	2,258	140	1,010,210	1,928	62	521,020	3,383	2,871	2,728	—	—	3,480	—
40～44歳	260	1,920,670	2,419	179	1,194,610	2,018	81	726,060	3,594	3,235	3,083	—	—	3,790	—
45～49歳	377	4,062,590	3,758	273	2,581,810	3,016	104	1,480,780	6,581	3,679	3,515	—	—	4,252	—
50～54歳	408	4,296,280	3,888	302	2,754,760	3,218	106	1,541,520	6,191	4,298	4,101	—	—	4,938	—
55～59歳	387	4,816,330	5,817	288	3,932,770	6,213	99	883,560	4,531	5,139	4,926	—	—	5,831	—
60～64歳	318	3,616,780	5,919	240	2,772,220	6,133	78	844,560	5,312	6,014	5,836	—	—	6,601	—
65～69歳	209	2,902,530	8,341	132	1,280,650	5,743	77	1,621,880	12,975	6,948	6,671	—	—	7,665	—
70～74歳	146	3,227,370	15,081	91	1,690,930	13,747	55	1,536,440	16,884	8,533	7,968	—	—	9,269	—
75歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,185	5,455	—	—	4,968	—
合 計	3,627	36,611,470	3,856	1,878	18,615,770	3,411	1,749	17,995,700	4,459	3,629	3,446	—	—	3,890	—

後発医薬品の使用率										全 組 合 集 計					
年齢階層	合 計			被保険者			被扶養者			合 計		被保険者		被扶養者	
	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合
0～4歳	228	85.66%	54.39%	—	—	—	228	85.66%	54.39%	84.21%	53.25%	0.00%	0.00%	84.21%	53.25%
5～9歳	220	82.16%	41.96%	—	—	—	220	82.16%	41.96%	77.79%	39.00%	0.00%	0.00%	77.79%	39.00%
10～14歳	185	81.15%	52.34%	—	—	—	185	81.15%	52.34%	77.63%	37.29%	0.00%	0.00%	77.63%	37.29%
15～19歳	144	85.00%	60.40%	5	100.00%	100.00%	139	84.80%	60.20%	79.68%	44.44%	85.35%	51.35%	79.58%	44.34%
20～24歳	80	87.67%	75.98%	36	91.22%	64.44%	44	85.76%	80.15%	83.86%	53.11%	86.46%	55.99%	82.14%	51.26%
25～29歳	65	79.48%	44.99%	55	80.43%	47.39%	10	73.92%	32.04%	85.91%	54.75%	87.23%	55.80%	79.59%	49.42%
30～34歳	117	79.24%	68.12%	83	82.70%	66.74%	34	75.01%	70.72%	86.23%	53.99%	86.78%	54.50%	84.03%	51.89%
35～39歳	167	87.71%	72.53%	118	87.30%	70.97%	49	88.78%	74.54%	85.59%	53.57%	85.73%	53.12%	85.17%	55.00%
40～44歳	218	88.94%	67.13%	151	89.14%	71.84%	67	88.55%	58.13%	84.60%	53.98%	84.74%	53.42%	84.20%	55.55%
45～49歳	303	86.99%	62.87%	224	86.70%	58.55%	79	87.81%	77.42%	84.42%	55.43%	84.88%	55.37%	83.04%	55.59%
50～54歳	346	87.11%	45.20%	263	89.15%	73.54%	83	80.42%	24.70%	84.71%	56.35%	85.35%	57.40%	82.86%	53.58%
55～59歳	328	83.37%	58.66%	248	85.47%	57.57%	80	77.79%	61.85%	84.89%	57.62%	85.74%	59.03%	82.39%	53.80%
60～64歳	260	82.46%	58.04%	198	82.57%	53.68%	62	82.16%	67.75%	85.38%	60.78%	86.32%	62.61%	82.48%	55.67%
65～69歳	175	84.05%	61.85%	117	89.29%	67.29%	58	75.24%	53.60%	85.08%	61.88%	86.11%	64.12%	82.64%	57.09%
70～74歳	126	78.96%	53.77%	79	78.73%	51.91%	47	79.30%	56.60%	83.25%	59.72%	83.53%	59.94%	82.93%	59.47%
75歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82.26%	55.86%	78.80%	45.72%	85.16%	68.51%
合 計	2,962	84.42%	56.70%	1,577	86.07%	62.07%	1,385	82.34%	51.66%	83.79%	52.99%	85.70%	57.1%	81.37%	47.90%



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	本人家族とも健診実施率は高い 本人の特保指導実施率は全国より高いが家族の実施率は低い	➡	特定健診の受診勧奨 ⇒ コラボヘルス 被扶養者には受診券を無料で配布	✓
2	ウ, エ, ク	本人は新生物、循環器系疾患が高くなっている。生活習慣病の内訳としては糖尿病、高血圧症、高脂血症の医療費が全体と比較しても高い。 家族は損傷・中毒・外因性、新生物、重症呼吸器疾患が高くなっている。生活習慣病の内訳としては糖尿病、高血圧症、人工透析の医療費が全体と比較しても高い。	➡	健康診査・人間ドックの推奨 保健師活動 糖尿病等予防教室の実施 家族健診の推奨 家族特定保健指導の推奨 家族前期高齢者の文書指導	✓
3	オ	高血圧症で内服治療中かつ血圧値が受診勧奨値以上の者が199名存在する。 高血圧症で内服治療を受けていない者で血圧値が受診勧奨値以上の者が42名存在する。	➡	特定健診診査事業の実施 健康診査の実施 脳ドックの推奨	
4	カ	糖尿病治療の服薬があるが血糖値が受診勧奨値以上の者が164名存在する。 糖尿病治療の服薬がなくが血糖値が受診勧奨値以上の者が55名存在する。	➡	特定保健指導の事業の実施 人間・脳ドックの補助 保健師活動 糖尿病等予防講演会	✓
5	キ	生活習慣病のレセプトがなく保健指導基準値以上の者が620名存在する。 受診勧奨基準値以上の者が388名存在する。	➡	特定保健指導の事業の実施 保健師活動 糖尿病等予防講演会	✓
6	ケ	後発医薬品使用率は本人・家族ともに全組合より使用率は高い。	➡	HP上で日本調剤等とリンクし差額案内や計算ができるようになっている。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	2022年度、特定保健指導実施率 ・ 総合健保18/253組合 ・ 48/1380組合	➡	家族に対する保健指導対象を拡大させる必要がある。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 全国平均と比べても医療費が高い傾向にある。予防医療を推進するためにICT等を活用した保健指導や保健事業の計画を進めていく。	事業全体の目標 予防医療の観点から防げる医療費を中心に高血圧症や糖尿病等の保健指導や運動習慣に重点を置いたアウトカム指標を目標とする。
---	---

事業の一覧

職場環境の整備	
特定健康診査事業	特定健康診査事業
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	健康診査
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	医療費通知
予算措置なし	保健事業実施計画の発行
個別の事業	
保健指導宣伝	育児指導書の配布
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	共同宣伝費
保健指導宣伝	保健指導宣伝車管理料
疾病予防	人間ドック・脳ドックの補助
疾病予防	保健師活動
疾病予防	紙上ウォーキング
疾病予防	糖尿病等予防講演会
疾病予防	インフルエンザ（コロナワクチン）補助金
疾病予防	前期高齢者の文書指導
疾病予防	巡回レディース健診
体育奨励	レクリエーション施設の利用料補助
予算措置なし	ジェネリック利用促進
予算措置なし	契約保養所費

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
特定健康診査事業	1,3	既存	特定健康診査事業	全て	男女	40～74	被扶養者	3	イ,ク	事業所経由で一人ひとりに特定健診の案内、受診方法、受診券をセットで配布する。	ア,ウ,キ	受診券を事業主に依頼し、配布する。	3,543	3,543	3,543	3,543	2,492	3,543	被扶養者検診の実施率毎年5%上げる。	本人家族とも健診実施率は高い 本人の特保指導実施率は全国より高いが家族の実施率は低い
	健診実施率(【実績値】29.0% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：45% 令和8年度：50% 令和9年度：55% 令和10年度：60% 令和11年度：65%) 40歳以上被扶養者 約1200人												検診実施率(【実績値】29.0% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：45% 令和8年度：50% 令和9年度：55% 令和10年度：60% 令和11年度：65%)受診者の健康維持 動機づけ支援から積極的支援への移行防止10%未満。(被扶養者) 被扶養者の健診実施率を毎年5%づつ引き上げる。							
特定保健指導事業	1	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	16～73	加入者全員	1	イ,ケ,コ,ス	特定保健指導対象者に事前アンケートを行い、後日保健師が保健指導を実施。	ア,ウ,カ	基本は事業所に訪問して対面指導を行う。リモートでの保健指導も可。	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600	被保険者に対し、健康診断実施後、医療機関の保健師による特定保健指導を行う。被扶養者については巡回健診後、特保希望者に対して指導を行う。	本人家族とも健診実施率は高い 本人の特保指導実施率は全国より高いが家族の実施率は低い
	保健指導実施率(【実績値】60% 【目標値】令和6年度：63% 令和7年度：66% 令和8年度：69% 令和9年度：71% 令和10年度：73% 令和11年度：75%)-												保健指導終了者(【実績値】80% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：82% 令和8年度：84% 令和9年度：86% 令和10年度：89% 令和11年度：90%)最終結果報告まで指導を継続できるような体制の確保。							
疾病予防	3	既存	健康診査	全て	男女	35～74	被保険者	3	ケ,コ	組合へ申込書をもらい医療機関と調整して実施。	ア	医療機関と巡回健診の契約をし、事業所又は会場を設け健診を実施する。	63,031	63,031	63,031	63,031	60,581	63,031	35歳以上特定健診該当者に健康診断を実施する。未受診者を防ぐ。	本人家族とも健診実施率は高い 本人の特保指導実施率は全国より高いが家族の実施率は低い
	特定健診実施者(【実績値】78.5% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：85% 令和8年度：90% 令和9年度：95% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 35歳以上被保険者 約3400人												特定健診実施率(【実績値】62.6% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：85% 令和8年度：90% 令和9年度：95% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)全体の80%以上、毎年受診率を5%上げる。							
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	年に3回事業所あてに送付し該当者へ配布する。	シ	-	544	544	544	544	554	544	被保険者・被扶養者に対し医療費に対する認識を深め把握してもらうため、年に3回該当者へ送付する。平成30年度からは確定申告時の医療費控除としても認められたため、サービスの一環としても利用。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	医療費通知配付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)被保険者・被扶養者医療費通知該当者への送付100% DV被害者に対しては配付を中止。												(アウトカムは設定されていません)							
予算措置なし	2	新規	保健事業実施計画の発行	全て	男女	16～(上限なし)	加入者全員	1	ス	年に1回、事業所へ配付。	シ	保健事業実施計画、協会けんぽとの保健事業比較表、組合独自の保健事業等の案内リーフレットを配布。	0	0	0	0	0	0	組合の保健事業を理解してもらう。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	発行回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)毎年3月末頃に発行。												情報提供が目的である。(アウトカムは設定されていません)							
個別の事業																				
保健指導宣伝	5	既存	育児指導書の配布	全て	女性	18～74	基準該当者	1	ス	出産した被保険者・被扶養者に対して育児指導者を配布。	シ	初回配布時は離乳食書も配布する。	1,407	1,407	1,407	1,407	512	1,407	出産した被保険者・被扶養者全員に育児指導書を配付する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	育児書配付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)基準対象者の配付率100%												(アウトカムは設定されていません)							

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標													アウトカム指標							
	5	既存	健康管理事業推進委員会	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	1	ケ	-	ア	-	190	190	190	190	190	190	保健事業の企画・立案・実施計画の策定に当たり意見を求め、実施結果の分析、評価を行う。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	推進委員出席者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：8人 令和7年度：8人 令和8年度：8人 令和9年度：8人 令和10年度：8人 令和11年度：8人)推進委員会出席率100% コロナ感染拡大予防のため、令和5年度まで中止。												-							
	8	既存	共同宣伝費	全て	男女	0～74	その他	1	ス	健保連広報費分担金	シ	健保連広報費分担金	健保連広報費分担金	健保連広報費分担金	健保連広報費分担金	健保連広報費分担金	健保連広報費分担金	健保連広報費分担金	健保連広報費分担金	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
健保連広報費分担金(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)分担金のため特に指標なし													-							
	8	既存	保健指導宣伝車管理料	全て	男女	18～74	その他	1	ス	保健指導案内等の実施時に事業所へ訪問時に使用する。	シ	組合で管理し、組合役職員で運転する。	保健指導宣伝用等に使用する。	保健指導宣伝用等に使用する。	保健指導宣伝用等に使用する。	保健指導宣伝用等に使用する。	保健指導宣伝用等に使用する。	保健指導宣伝用等に使用する。	保健指導宣伝用等に使用する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	(アウトプットは設定されていません)												(アウトカムは設定されていません)							
疾病予防	3	既存	人間ドック・脳ドックの補助	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ,コ	契約医療機関に利用券を交付することによる補助。契約医療機関外は補助金による補助。	ウ,エ	医療機関との直接契約に対する補助。	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象に人間ドック・脳ドックを実施し特定健診の受診率を上げ、早期発見早期治療を目的とする。	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象に人間ドック・脳ドックを実施し特定健診の受診率を上げ、早期発見早期治療を目的とする。	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象に人間ドック・脳ドックを実施し特定健診の受診率を上げ、早期発見早期治療を目的とする。	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象に人間ドック・脳ドックを実施し特定健診の受診率を上げ、早期発見早期治療を目的とする。	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象に人間ドック・脳ドックを実施し特定健診の受診率を上げ、早期発見早期治療を目的とする。	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象に人間ドック・脳ドックを実施し特定健診の受診率を上げ、早期発見早期治療を目的とする。	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象に人間ドック・脳ドックを実施し特定健診の受診率を上げ、早期発見早期治療を目的とする。	本人は新生物、循環器系疾患が高くなっている。生活習慣病の内訳としては糖尿病、高血圧症、高脂血症の医療費が全体と比較しても高い。家族は損傷・中毒・外因性、新生物、重症呼吸器疾患が高くなっている。生活習慣病の内訳としては糖尿病、高血圧症、人工透析の医療費が全体と比較しても高い。
	人間ドック実施者数(【実績値】 470人 【目標値】 令和6年度：500人 令和7年度：500人 令和8年度：500人 令和9年度：500人 令和10年度：500人 令和11年度：500人)節目年齢該当者受診の促進50%												-							
	4	既存	保健師活動	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,ク	健康診断後の要精検・要治療者で医療機関を受診していない被保険者に受診勧奨通知を送付する。	ア,シ	健保連千葉連合会の保健師による受診勧奨。	千葉連合会との共同事業で在籍の保健師による健診後の受診勧奨通知の作成。	千葉連合会との共同事業で在籍の保健師による健診後の受診勧奨通知の作成。	千葉連合会との共同事業で在籍の保健師による健診後の受診勧奨通知の作成。	千葉連合会との共同事業で在籍の保健師による健診後の受診勧奨通知の作成。	千葉連合会との共同事業で在籍の保健師による健診後の受診勧奨通知の作成。	千葉連合会との共同事業で在籍の保健師による健診後の受診勧奨通知の作成。	本人医療費の高い高血圧性疾患、脳血管疾患、脳卒中・心筋梗塞フローチャート者、糖尿病等フローチャート者への受診勧奨、健康相談を実施する。	生活習慣病のレセプトがなく保健指導基準値以上の者が620名存在する。受診勧奨基準値以上の者が388名存在する。
受診勧奨者数(【実績値】 671人 【目標値】 令和6年度：700人 令和7年度：710人 令和8年度：720人 令和9年度：730人 令和10年度：740人 令和11年度：750人)健診結果、要精検・要治療者への受診勧奨指導													受診勧奨結果返信率(【実績値】 50% 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：82% 令和8年度：85% 令和9年度：87% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)受診勧奨時に要注意者に対し、結果を返信してもらう。							
	5	既存	紙上ウォーキング	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	ケ	10～11月、年1回実施。	シ	参加者から提出される記録表をもとに参加賞を授与する。	被保険者と被扶養配偶者に生活習慣病予防を目的に10～11月、年1回実施し、参加者から提出される記録表をもとに参加賞を授与する。	被保険者と被扶養配偶者に生活習慣病予防を目的に10～11月、年1回実施し、参加者から提出される記録表をもとに参加賞を授与する。	被保険者と被扶養配偶者に生活習慣病予防を目的に10～11月、年1回実施し、参加者から提出される記録表をもとに参加賞を授与する。	被保険者と被扶養配偶者に生活習慣病予防を目的に10～11月、年1回実施し、参加者から提出される記録表をもとに参加賞を授与する。	被保険者と被扶養配偶者に生活習慣病予防を目的に10～11月、年1回実施し、参加者から提出される記録表をもとに参加賞を授与する。	被保険者と被扶養配偶者に生活習慣病予防を目的に10～11月、年1回実施し、参加者から提出される記録表をもとに参加賞を授与する。	被保険者と被扶養配偶者に生活習慣病予防を目的に10～11月、年1回実施し、参加者から提出される記録表をもとに参加賞を授与する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	ウォーキング参加者数(【実績値】 731人 【目標値】 令和6年度：750人 令和7年度：750人 令和8年度：750人 令和9年度：750人 令和10年度：750人 令和11年度：750人)紙上ウォーキング参加への促進												ウォーキング参加者報告者数(【実績値】 731人 【目標値】 令和6年度：750人 令和7年度：750人 令和8年度：750人 令和9年度：750人 令和10年度：750人 令和11年度：750人)運動習慣の実施ウォーキング参加は健康管理を続けるよう一番効用があるとの認識と理解向上100%							
	1,2,5	既存	糖尿病等予防講演会	全て	男女	18～74	被保険者	3	オ,ケ	事業の必要性を理解してもらい、日程調整をして実施。	ア	「健康優良企業」を目指す上でポイントとなる項目である。	業所に武田先生と直接訪問し、被保険者全員に食堂等へ集まってもらい生活習慣予防「未来の健康を作るために」の講演を年間2～3社に実施する。	業所に武田先生と直接訪問し、被保険者全員に食堂等へ集まってもらい生活習慣予防「未来の健康を作るために」の講演を年間2～3社に実施する。	業所に武田先生と直接訪問し、被保険者全員に食堂等へ集まってもらい生活習慣予防「未来の健康を作るために」の講演を年間2～3社に実施する。	業所に武田先生と直接訪問し、被保険者全員に食堂等へ集まってもらい生活習慣予防「未来の健康を作るために」の講演を年間2～3社に実施する。	業所に武田先生と直接訪問し、被保険者全員に食堂等へ集まってもらい生活習慣予防「未来の健康を作るために」の講演を年間2～3社に実施する。	業所に武田先生と直接訪問し、被保険者全員に食堂等へ集まってもらい生活習慣予防「未来の健康を作るために」の講演を年間2～3社に実施する。	事業所に武田先生と直接訪問し、被保険者全員に食堂等へ集まってもらい生活習慣予防「未来の健康を作るために」の講演を年間2～3社に実施する。	糖尿病治療の服薬があるが血糖値が受診勧奨値以上の者が164名存在する。糖尿病治療の服薬がなくが血糖値が受診勧奨値以上の者が55名存在する。
訪問社数(【実績値】 1件 け拡大実施（協同組合等）被保険者参加率80%													-							
	8	既存	インフルエンザ(コロナワクチン) 補助金	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	年1回2,000円を補助する。	シ	事業所を通じて補助金申請してもらう。	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	インフルエンザ及びコロナワクチン接種いずれかの補助を目的とし、全被保険者・被扶養者を対象に年1回2,000円を補助する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
													実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標													アウトカム指標												
予防接種補助者数(【実績値】 2,195人 【目標値】 令和6年度：2,500人 令和7年度：2,500人 令和8年度：2,500人 令和9年度：2,500人 令和10年度：2,500人 令和11年度：2,500人)インフルエンザ予防接種の促進2,500名													- (アウトカムは設定されていません)												
4	既存	前期高齢者の 文書指導	全て	男女	65 ～ 74	基準該 当者	1	イ	保健師による健康支援サ ポート。	ウ	保健師による健康支援サ ポート。	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	58歳～73歳の被扶養者を対象に保健師が「すこやかエイジ」アンケートを基にが文書・電話による生活指導を行う。	58歳～73歳の被扶養者を対象に保健師が「すこやかエイジ」アンケートを基にが文書・電話による生活指導を行う。	58歳～73歳の被扶養者を対象に保健師が「すこやかエイジ」アンケートを基にが文書・電話による生活指導を行う。	58歳～73歳の被扶養者を対象に保健師が「すこやかエイジ」アンケートを基にが文書・電話による生活指導を行う。	58歳～73歳の被扶養者を対象に保健師が「すこやかエイジ」アンケートを基にが文書・電話による生活指導を行う。	58歳～73歳の被扶養者を対象に保健師が「すこやかエイジ」アンケートを基にが文書・電話による生活指導を行う。	58歳～73歳の被扶養者を対象に保健師が「すこやかエイジ」アンケートを基にが文書・電話による生活指導を行う。	生活習慣病のレセプトがなく保健指導基準値以上の者が620名存在する。 受診勧奨基準値以上の者が388名存在する。 糖尿病治療の服薬があるが血糖値が受診勧奨値以上の者が164名存在する。 糖尿病治療の服薬がなくが血糖値が受診勧奨値以上の者が55名存在する。
												指導者数(【実績値】 195人 【目標値】 令和6年度：250人 令和7年度：300人 令和8年度：350人 令和9年度：400人 令和10年度：450人 令和11年度：500人)高齢被扶養者 対象者450名 通知100％ アンケート回収率80％													
-													参加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80％ 令和7年度：85％ 令和8年度：90％ 令和9年度：95％ 令和10年度：95％ 令和11年度：95％)返信していただいた対象者に、保健師が電話でアドバイスを 行う。 アドバイスが成立した方に、もう一度アンケートを送り電話相談を再度行う。												
3	既存	巡回レディー ス健診	全て	女性	18 ～ 74	被保険 者	1	ス	女性被保険者に子宮頸がん・乳がん検診の補助をする。	シ	乳がん 3000円補助 子宮がん 3000円補助	420	420	420	420	420	420	女性被保険者に子宮頸がん・乳がん検診の補助をする。	女性被保険者に子宮頸がん・乳がん検診の補助をする。	女性被保険者に子宮頸がん・乳がん検診の補助をする。	女性被保険者に子宮頸がん・乳がん検診の補助をする。	女性被保険者に子宮頸がん・乳がん検診の補助をする。	女性被保険者に子宮頸がん・乳がん検診の補助をする。	女性被保険者に子宮頸がん・乳がん検診の補助をする。	本人は新生物、循環器系疾患が高くなっている。生活習慣病の内訳としては糖尿病、高血圧症、高脂血症の医療費が全体と比較しても高い。 家族は損傷・中毒・外因性、新生物、重症呼吸器疾患が高くなっている。生活習慣病の内訳としては糖尿病、高血圧症、人工透析の医療費が全体と比較しても高い。
												健診実施者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70人 令和7年度：75人 令和8年度：80人 令和9年度：85人 令和10年度：90人 令和11年度：95人)-													
体育 奨励	8	既存	レクリエーシ ョン施設の利用料補助	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	T D R年1回1千円の補助 。	シ	T D R年1回1千円の補助 。	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	T D Rに年1回1千円の補助。	T D Rに年1回1千円の補助。	T D Rに年1回1千円の補助。	T D Rに年1回1千円の補助。	T D Rに年1回1千円の補助。	T D Rに年1回1千円の補助。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													利用者数(【実績値】 795人 【目標値】 令和6年度：800人 令和7年度：800人 令和8年度：800人 令和9年度：800人 令和10年度：800人 令和11年度：800人)施設利用の促進3,000名												
予算 措 置 なし	7	既存	ジェネリック 利用促進	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	ジェネリックに対する認識を深めてもらうためにホームページにジェネリックガイドを案内する。	シ	ジェネリックに対する認識を深めてもらうためにホームページにジェネリックガイドを案内する。	0	0	0	0	0	0	被保険者・被扶養者にジェネリックに対する認識を深めてもらうためにホームページにジェネリックガイドをリンクする。	後発医薬品使用率は本人・家族ともに全組合より使用率は高い。					
													ジェネリック利用率(【実績値】 84.42％ 【目標値】 令和6年度：85％ 令和7年度：86％ 令和8年度：87％ 令和9年度：88％ 令和10年度：89％ 令和11年度：90％)健保日より、ホームページ、事務講習会等での周知促進								- (アウトカムは設定されていません)				
	-	既存	契約保養所費	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	-	健保連HPより検索。	-	健保連HPより検索して申込。	1,000	1,000	1,000	1,000	0	1,000	健康保険組合連合会ホームページより「共同利用保養所・施設」にて申込してもらう。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
													- (アウトカムは設定されていません)												

注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2) 1．健保組合 2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3．健保組合と事業主との共同事業

注3) ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．I C Tの活用 オ．専門職による健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ．定量的な効果検証の実施

ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．就業時間内も実施可（事業主と合意） シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス．その他

注4) ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ．自治体との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築

ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ．その他